

令和6年1月31日（水）
宮崎県高齢者虐待防止連絡会議

会 議 資 料

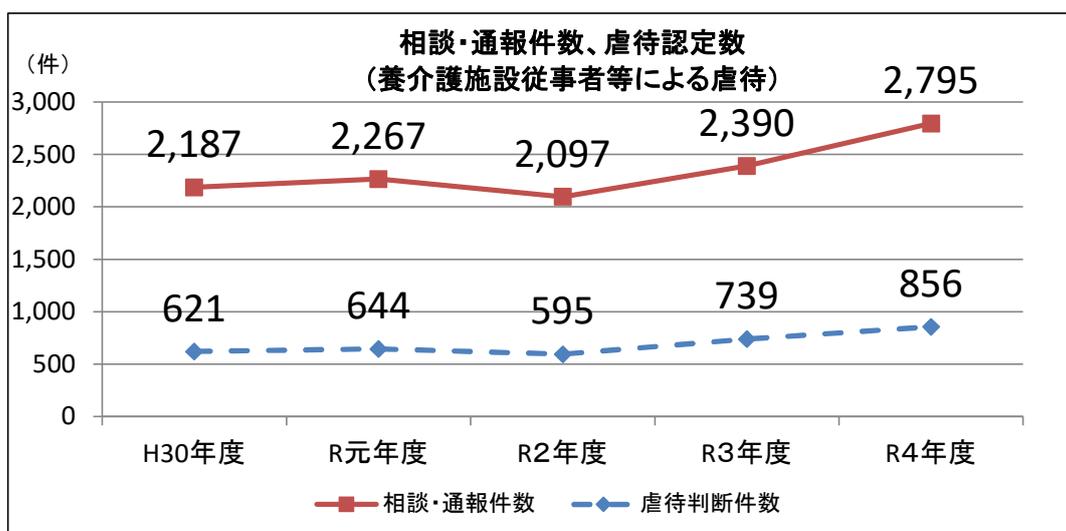
	頁
1 国及び県における高齢者虐待の状況について	1
2 県における高齢者虐待防止の取組について	25
3 意見交換時の協議事項	30
○ 参考資料	
高齢者虐待対応 対応フロー図	31
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 （平成17年11月9日法律第124号）	36
宮崎県高齢者虐待防止連絡会議設置要綱	44

【全国】高齢者虐待件数の推移 (平成30年度～令和4年度)

1 養介護施設従事者等による虐待

単位: 件

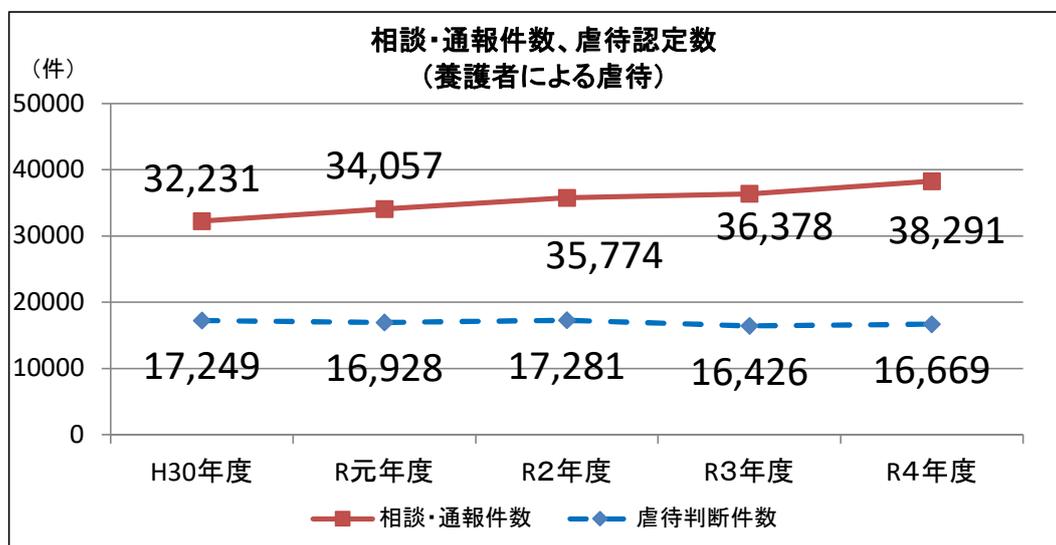
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談・通報件数 (前年度比)	2,187 2	2,267 80	2,097 ▲ 170	2,390 293	2,795 405
虐待判断件数 (前年度比)	621 ▲ 1	644 23	595 ▲ 49	739 144	856 117



2 養護者による虐待

単位: 件

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談・通報件数 (前年度比)	32,231 74	34,057 1,826	35,774 1,717	36,378 604	38,291 1,913
虐待判断件数 (前年度比)	17,249 22	16,928 ▲ 321	17,281 353	16,426 ▲ 855	16,669 243

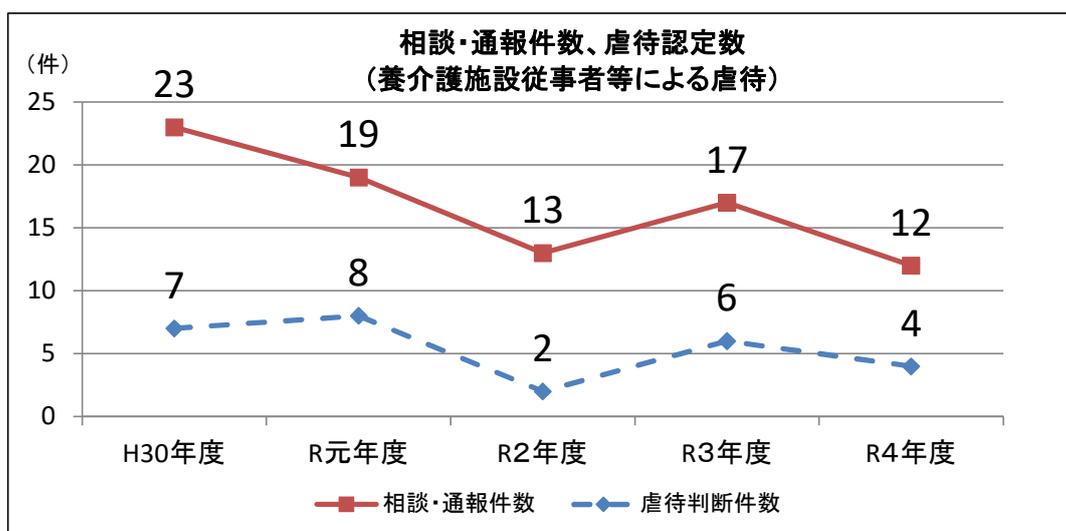


【宮崎県】高齢者虐待件数の推移 (平成30年度～令和4年度)

1 養介護施設従事者等による虐待

単位: 件

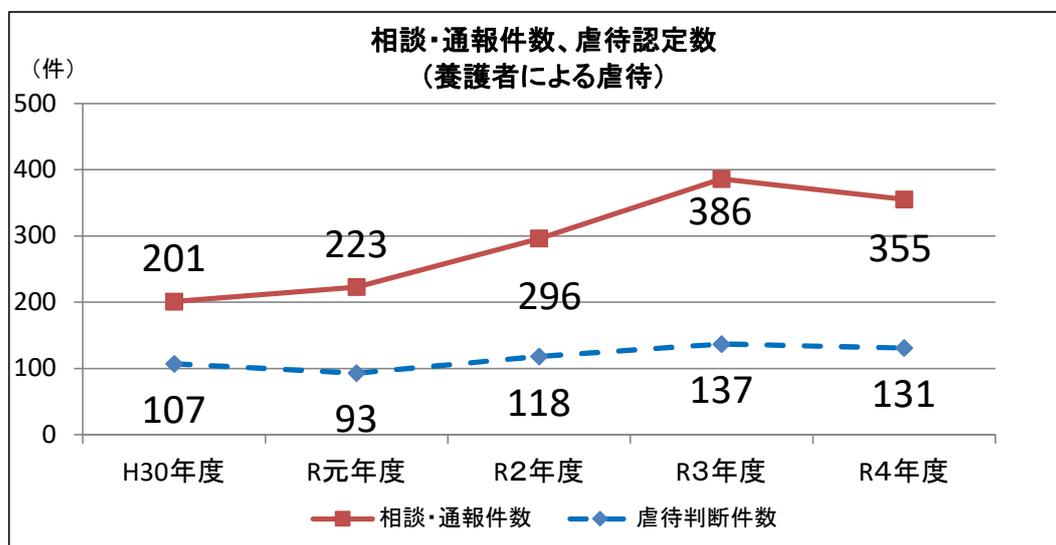
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談・通報件数 (前年度比)	23 2	19 ▲ 4	13 ▲ 6	17 4	12 ▲ 5
虐待判断件数 (前年度比)	7 ▲ 1	8 1	2 ▲ 6	6 4	4 ▲ 2



2 養護者による虐待

単位: 件

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談・通報件数 (前年度比)	201 74	223 22	296 73	386 90	355 ▲ 31
虐待判断件数 (前年度比)	107 22	93 ▲ 14	118 25	137 19	131 ▲ 6



県内における 高齢者虐待の状況 について

高齢者虐待防止法の概要

①目的

高齢者に対する虐待が深刻な状況にあり、高齢者の尊厳の保持にとって高齢者に対する虐待を防止することがきわめて重要であること等にかんがみ、高齢者虐待の防止等に関する国等の責務、**高齢者虐待を受けた高齢者に対する保護**のための措置、**養護者の負担の軽減を図ること等**の養護者に対する養護者による高齢者虐待の防止に資する支援のための措置等を定めることにより、高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって**高齢者の権利利益の擁護に資することを目的**とする。

②定義

1 「高齢者」とは、65歳以上の者。

※65歳未満の者であっても養介護施設等でサービスを受けている障がい者など、養護を必要の方は法令に準じた対応が必要

2 「高齢者虐待」とは、次の2つ。

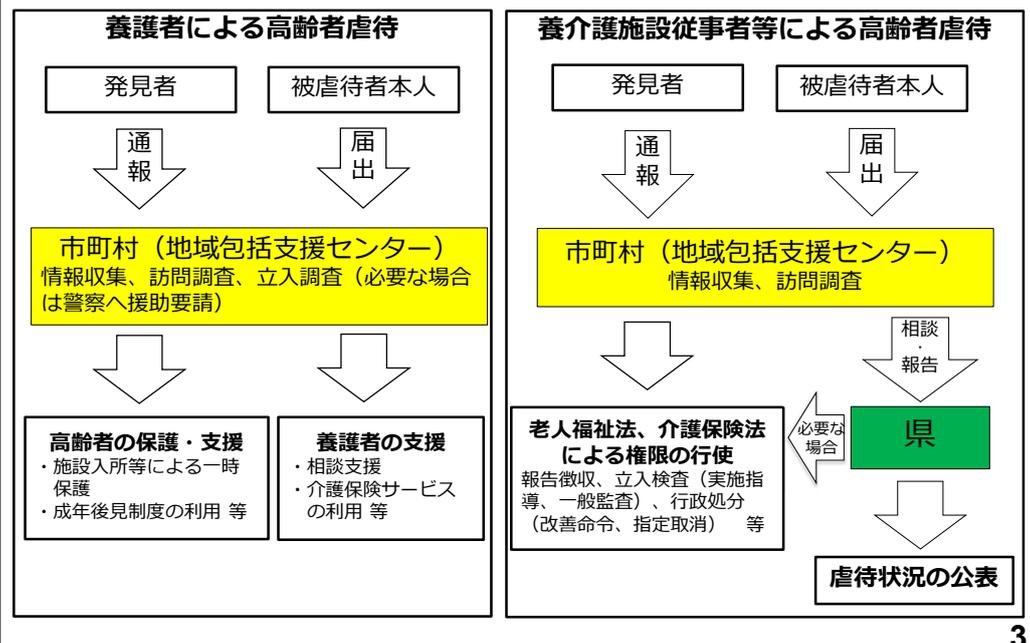
- ①「養護者」による高齢者虐待
- ②「養介護施設従事者等」による高齢者虐待

3 高齢者虐待の類型は、次の5つ。

- ①身体的虐待 身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく身体を拘束すること
- ②放棄・放置 衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等
- ③心理的虐待 著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の著しい心理的外傷を与える言動を行うこと
- ④性的虐待 わいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせること
- ⑤経済的虐待 不当に財産上の利益を得ること

2

③高齢者虐待対応の流れ



3

④ 高齢者虐待防止法に基づく調査

○ 概要

平成18年4月に施行された「高齢者虐待防止法」に基づき、全国の市町村及び都道府県で行われた高齢者に対する虐待への対応状況について調査するもの。

○ 対象

全国1,741市町村（特別区を含む。）及び47都道府県

○ 内容

令和4年度中に新たに相談・通報があった事例や令和3年度中に相談・通報があったもののうち、令和4年度中に事実確認や対応を行った事例、市町村や都道府県における高齢者虐待対応に関する体制整備の実施状況等

4

養介護施設従事者等 による虐待

○ 「養介護施設従事者等」とは

- ・ 「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者

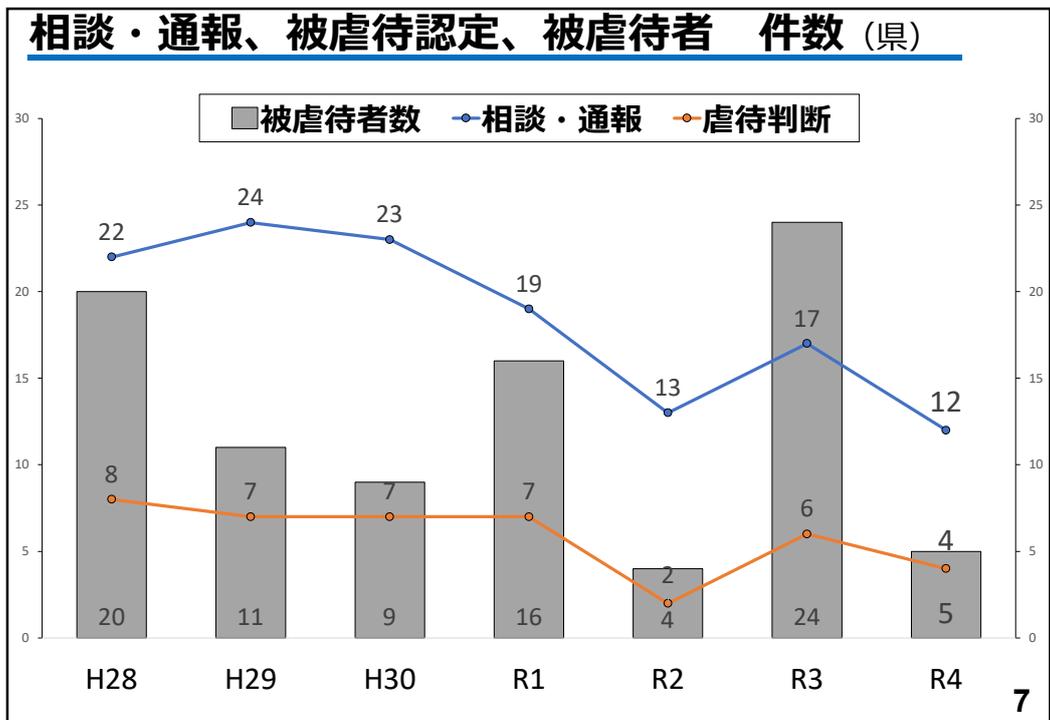
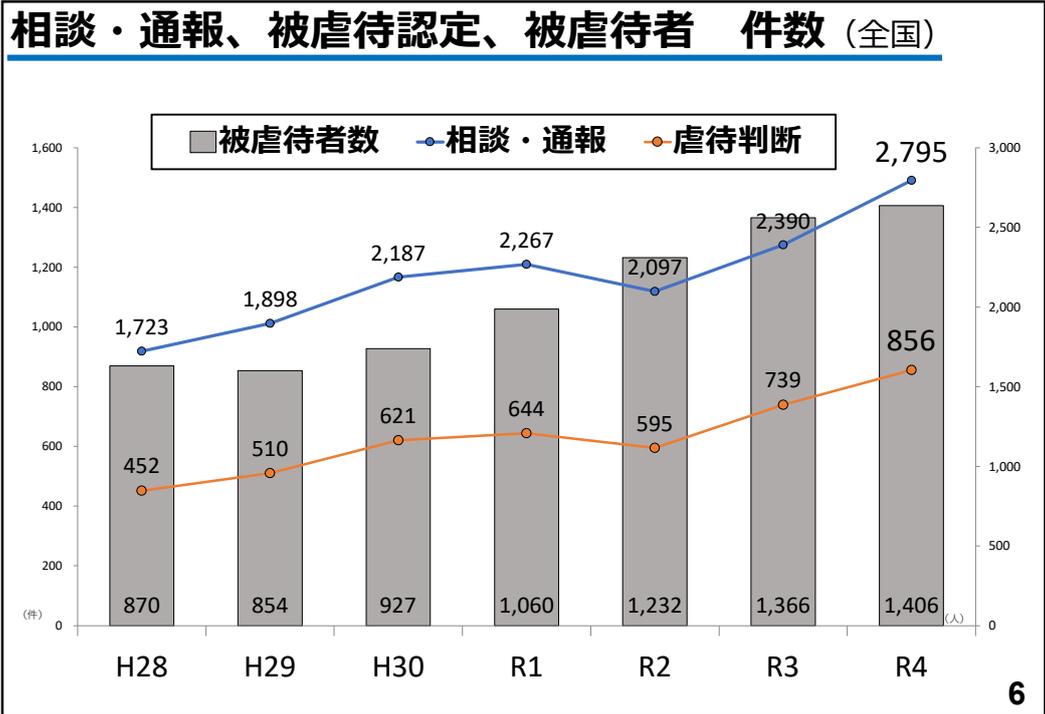
○ 「養介護施設」とは

- ・ 老人福祉法に規定される老人福祉施設（地域密着型施設も含む）、有料老人ホーム、介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、地域包括支援センター

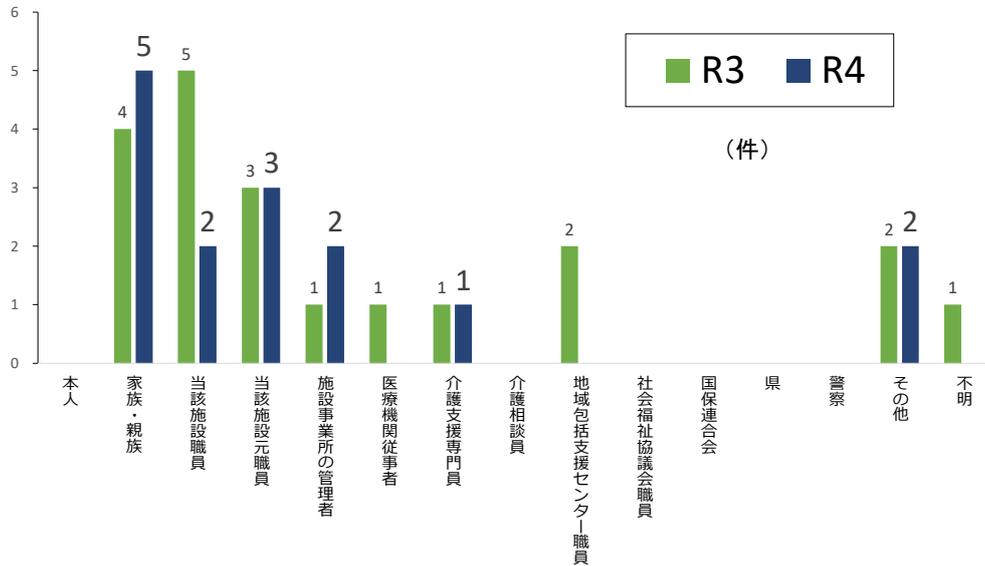
○ 「養介護事業」とは

- ・ 老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業
- ・ 介護保険法に規定される居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業

5



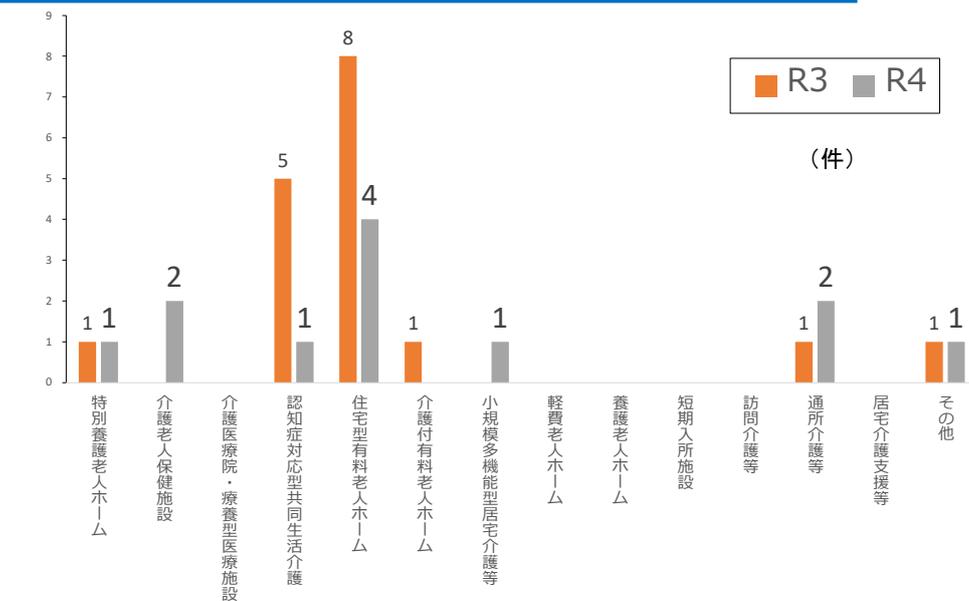
相談・通報者の内訳（県）



※1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計は相談・通報件数と一致しない。

8

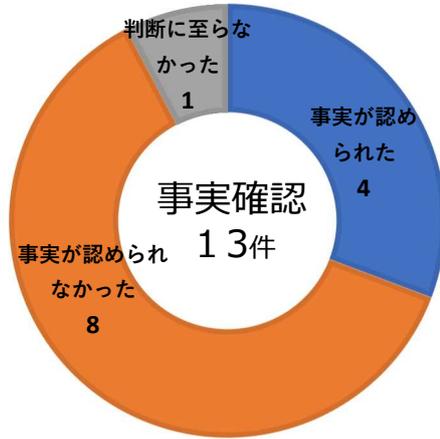
相談・通報が寄せられた施設等のサービス種別（県）



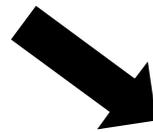
※1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計は相談・通報件数と一致しない。

9

事実確認の状況



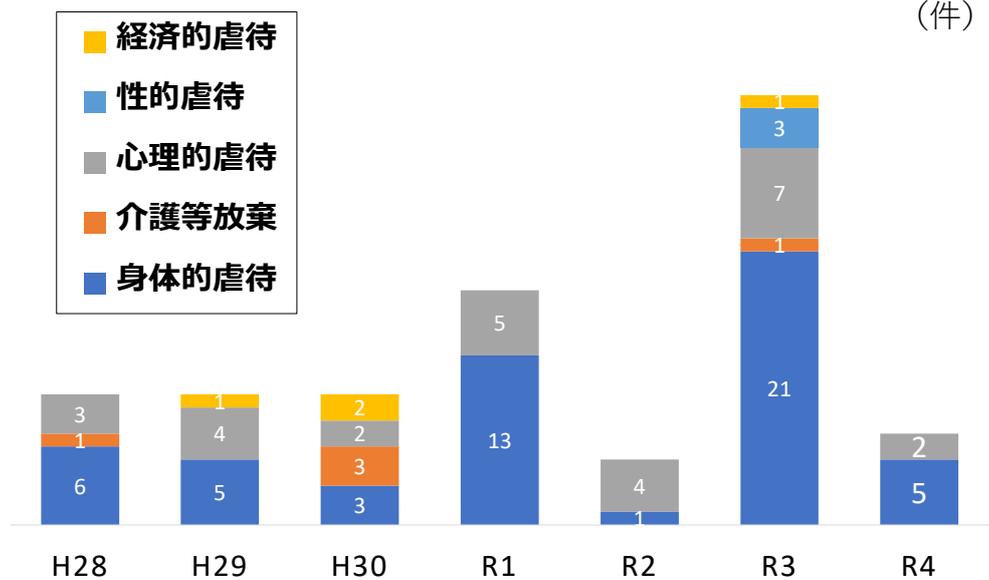
事実確認 実施 13件
 事実確認 未実施 1件
 調査を予定・検討中 1件



うち、県への報告を行ったもの
 4件

10

種別・類型 (県)



※ 1件の事例に対し複数の種別・類型がある場合、該当項目に重複して計上されるため、虐待判断事例件数と一致しない場合がある。

11

R4虐待事例 (県)

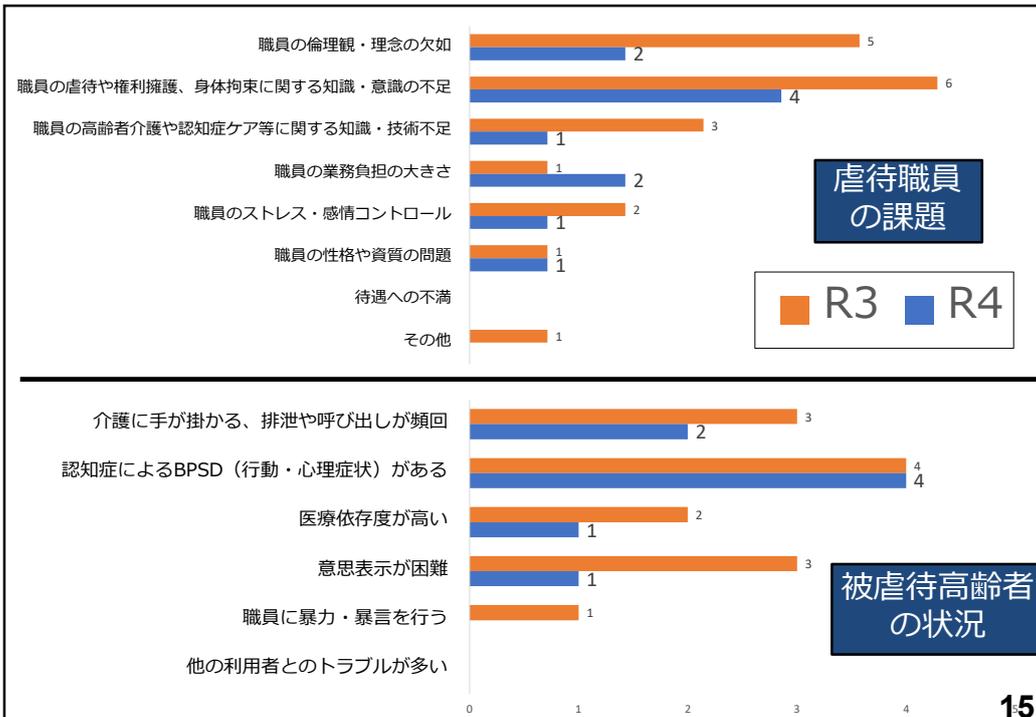
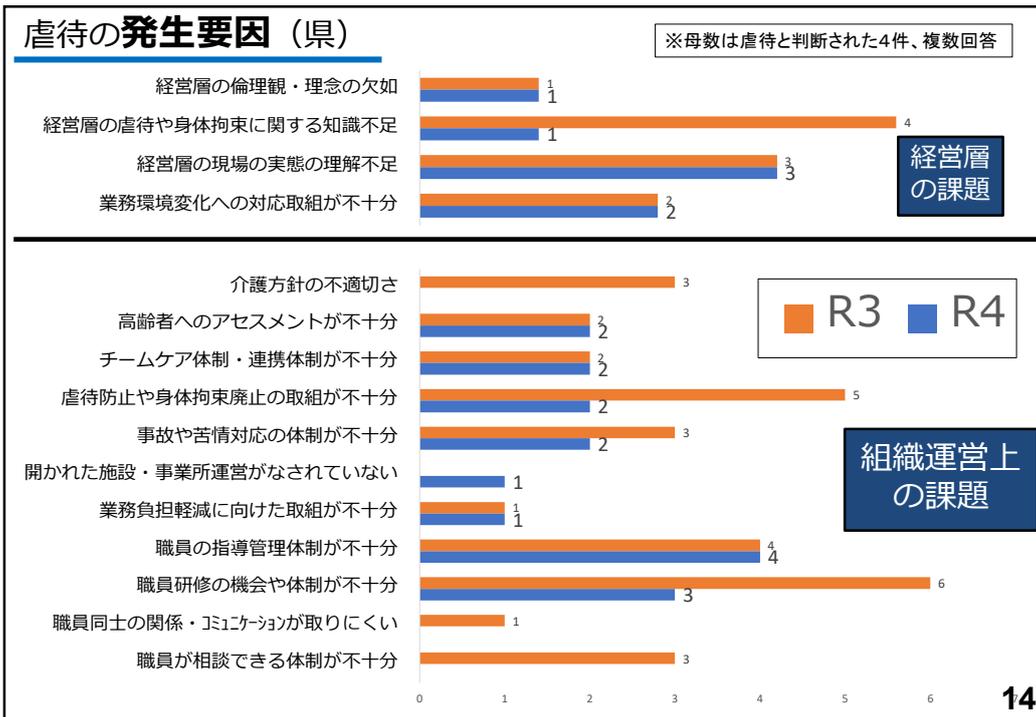
	(1)	(2)	(3)	(4)
①被虐待者の状況	女性 80歳代	女性 80歳代	女性 80歳代	女性 80歳代
②虐待の種類	身体的虐待	身体的虐待 心理的虐待	身体的虐待	身体的虐待
③施設の種別	住宅型有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	通所介護等	通所介護等
④虐待を行った 従事者の職種	管理職 介護職	特定できず	介護職	介護職
⑤市町村がとった措置	・施設等に対する指導 ・改善計画の提出依頼	・施設等に対する指導 ・改善計画の提出依頼	・施設等に対する指導 ・改善計画の提出依頼 ・虐待を行った養介護施設 従事者への注意・指導	・施設等に対する指導 ・改善計画の提出依頼 ・虐待を行った養介護施設 従事者への注意・指導
	(5)			
①被虐待者の状況	不明			
②虐待の種類	身体的虐待 心理的虐待			
③施設の種別	その他			
④虐待を行った 従事者の職種	介護職			
⑤市町村がとった措置	・要介護施設従事者等による虐待状態の解消を確認			

12

R4虐待認定事例の詳細

- ① 介助の際に、高齢者の身体に暴力行為を行った。
⇒ 身体的虐待
- ② 無理やり口を開け、食事介助を行った。
⇒ 身体的虐待
- ③ 必要な手続きを経ずに、ベッドを4点柵にする等、身体的拘束を行った。
⇒ 身体的虐待
- ④ 利用者に激しい言葉を遣った。
⇒ 心理的虐待

13

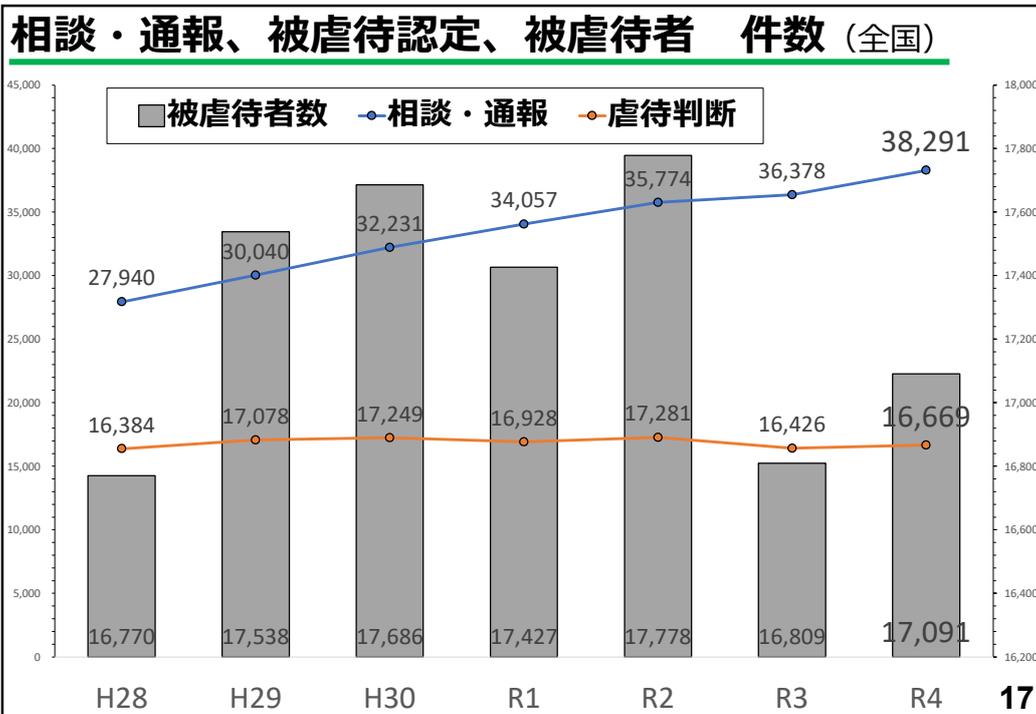


養護者による虐待

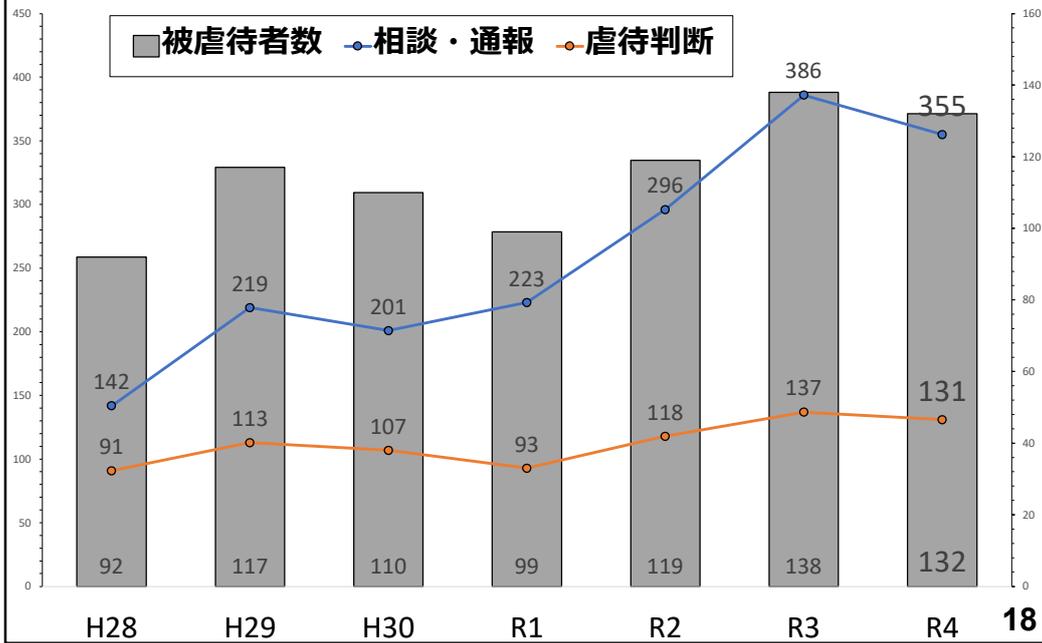
○ 「養護者」とは

「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のもの」であり、高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当する。

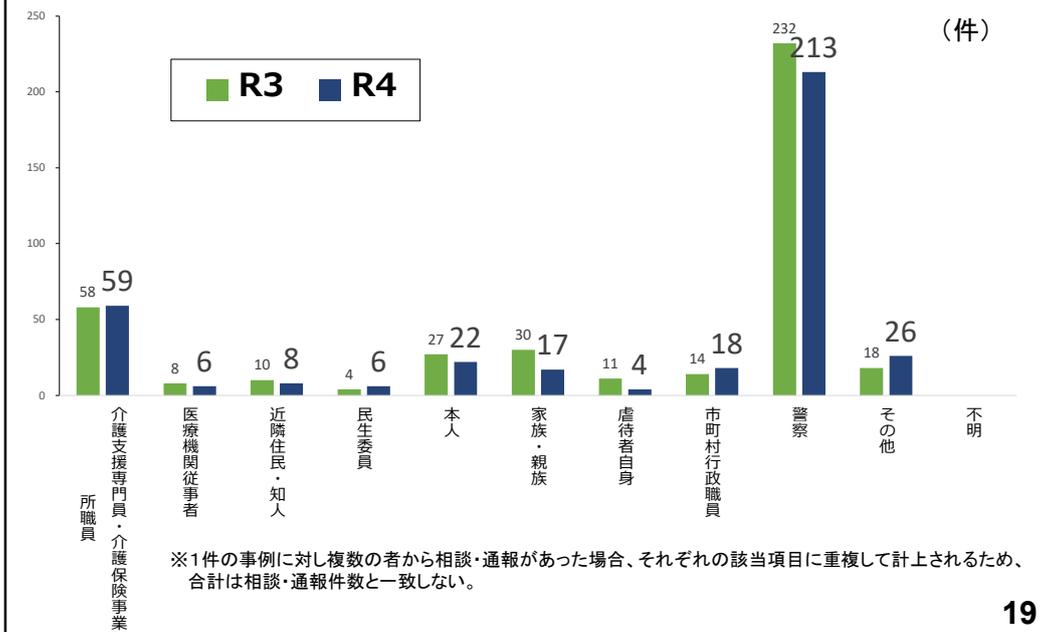
16



相談・通報、被虐待認定、被虐待者 件数 (県)



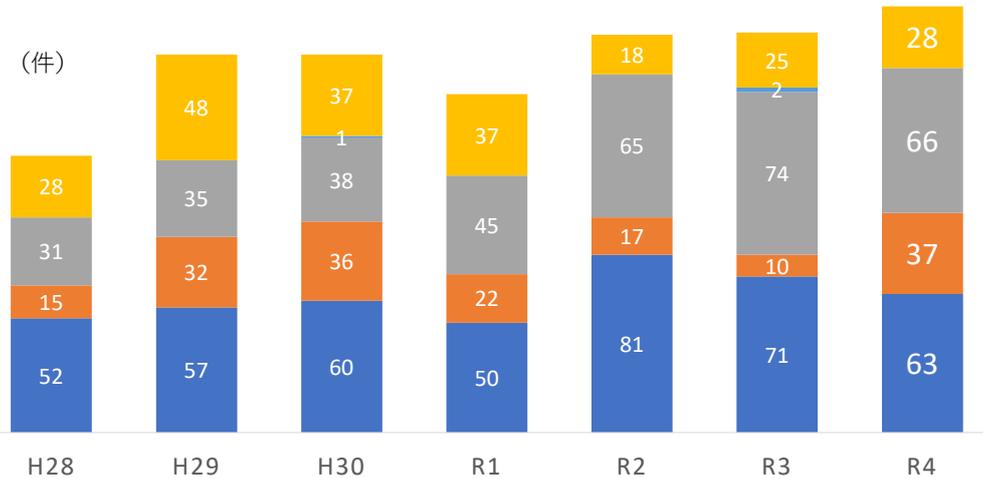
相談・通報者の内訳 (県)



種別・類型 (県)

■ 身体的虐待 ■ 介護等放棄 ■ 心理的虐待 ■ 性的虐待 ■ 経済的虐待

(件)

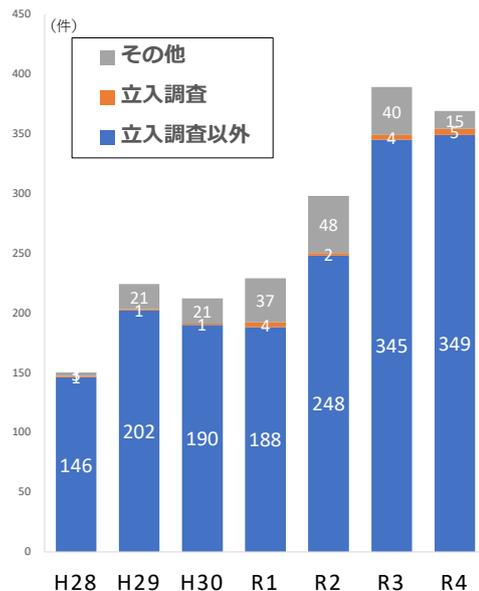


※ 1件の事例に対し複数の種別・類型がある場合、該当項目に重複して計上されるため、虐待判断事例件数と一致しない場合がある。

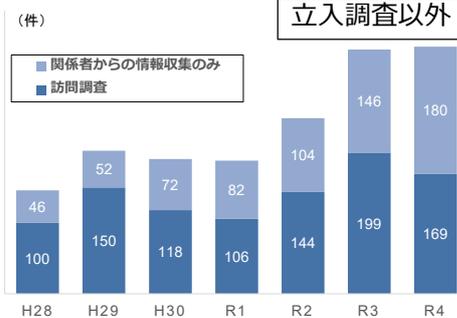
20

事実確認の実施状況 (県)

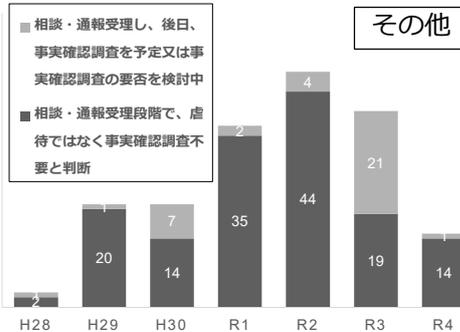
■ その他
■ 立入調査
■ 立入調査以外



立入調査以外

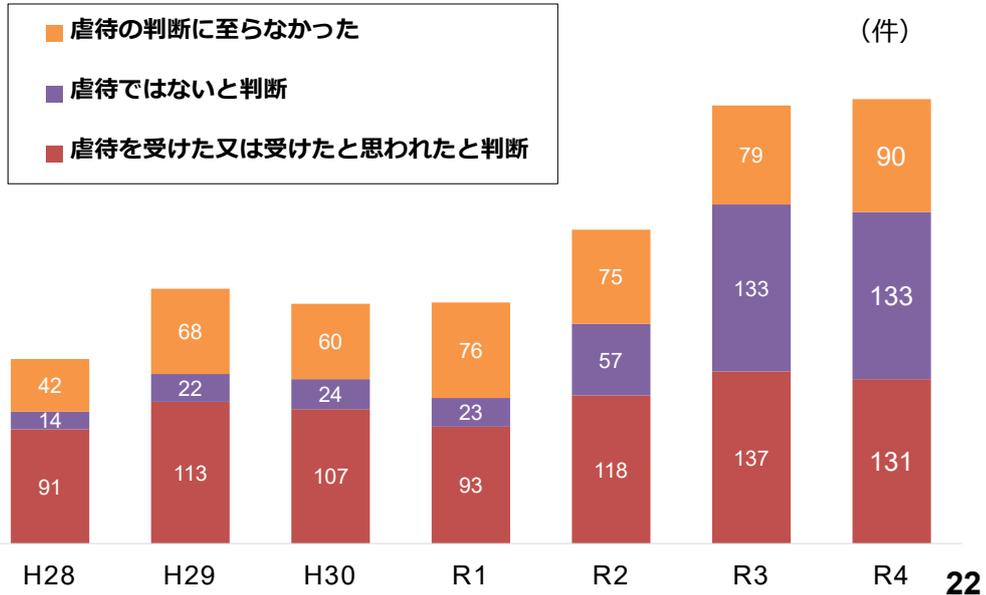


その他



21

事実確認調査の結果 (県)

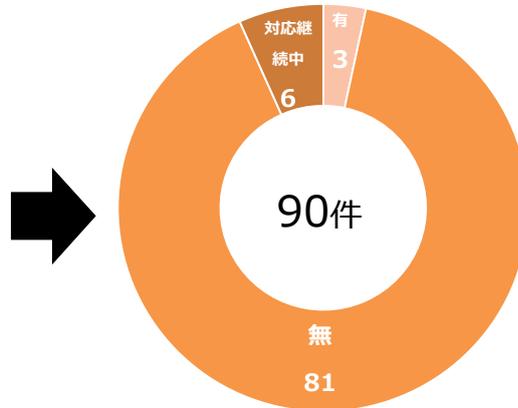


「虐待の判断に至らなかった」事例

判断に至らなかった理由

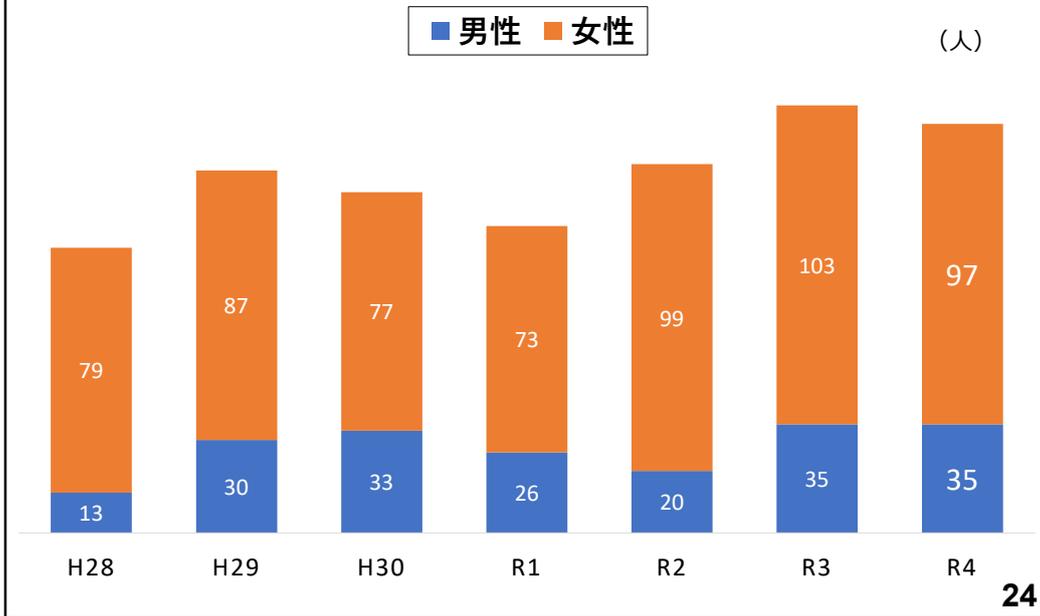
- ・高齢者及び養護者からの聞き取りでは事実が確認できなかった。
- ・被虐待者から、介入を拒否された。(単なる言い争いである等)
- ・警察等第三者の介入があり、状況が落ち着いた。
- ・養護者や本人が転居や入院等により、分離状態となった。

その後の虐待判断の有無

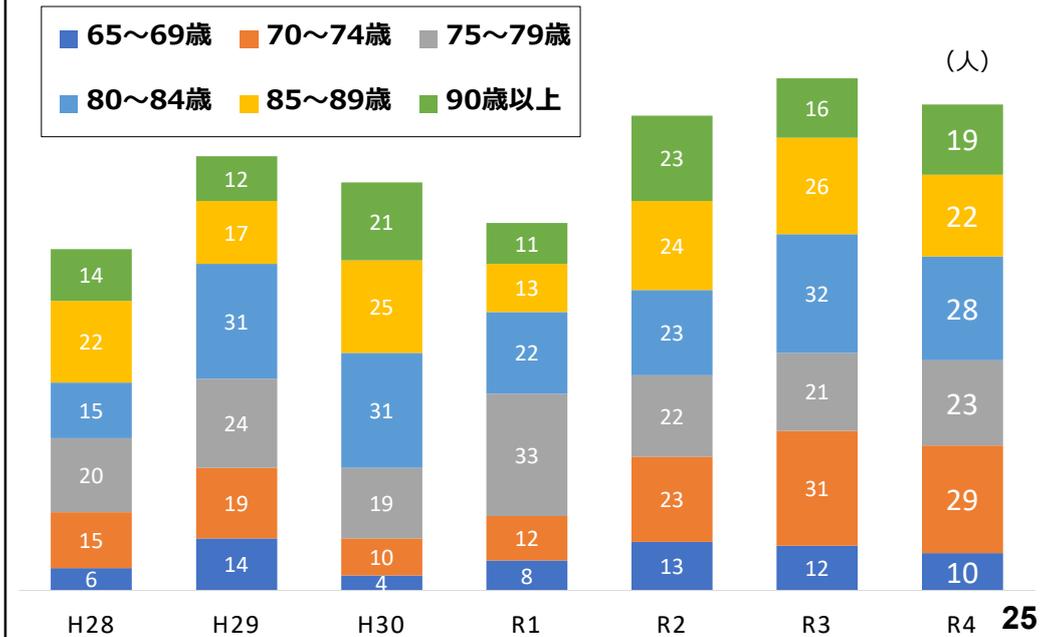


23

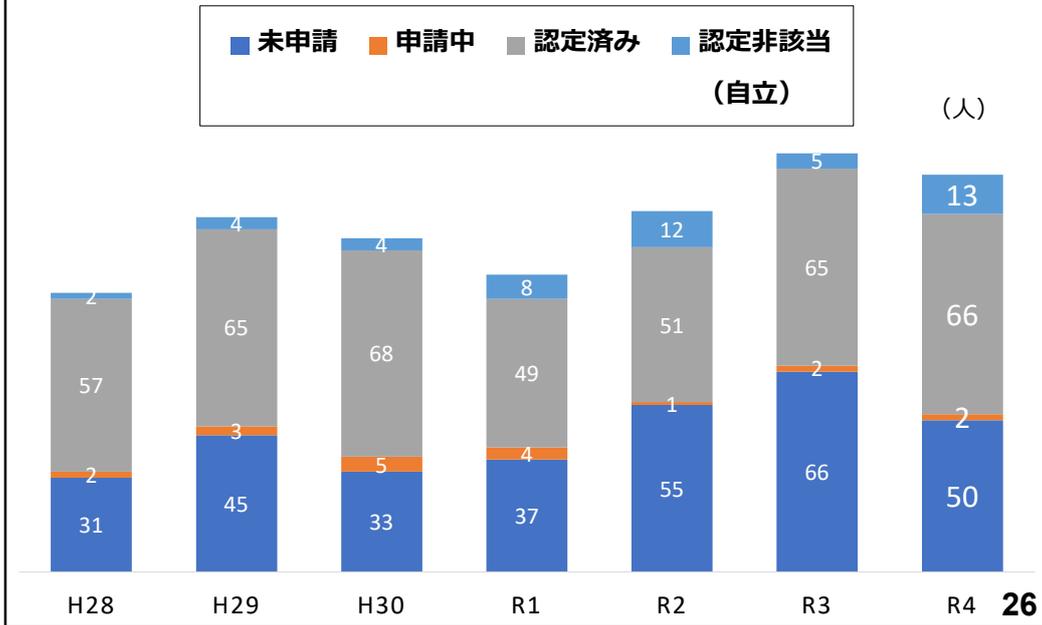
被虐待者の性別 (県)



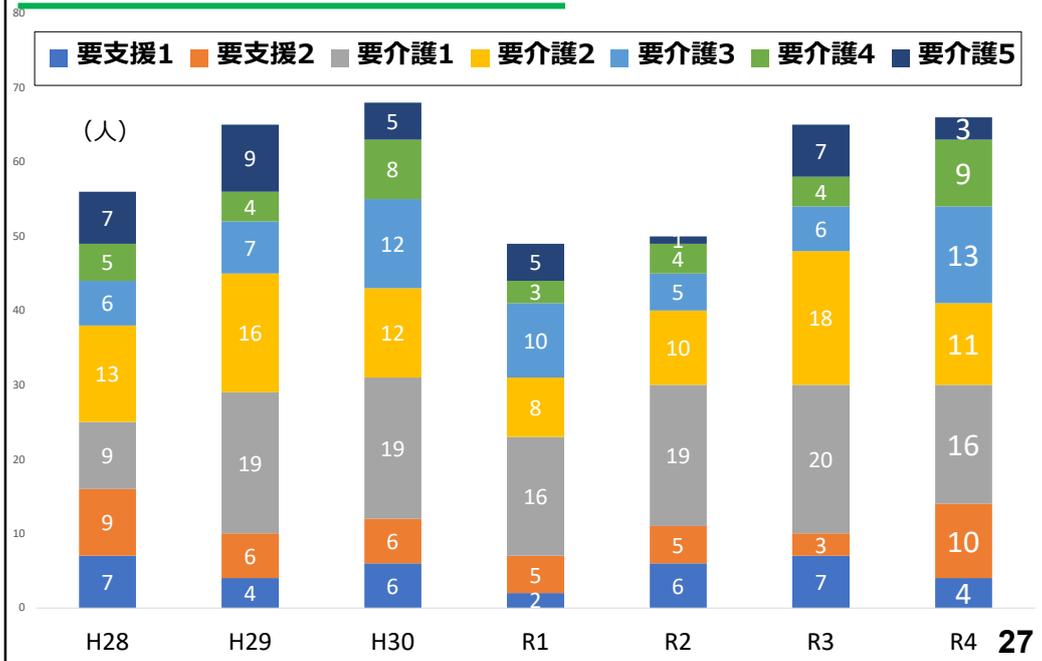
被虐待者の年齢 (県)



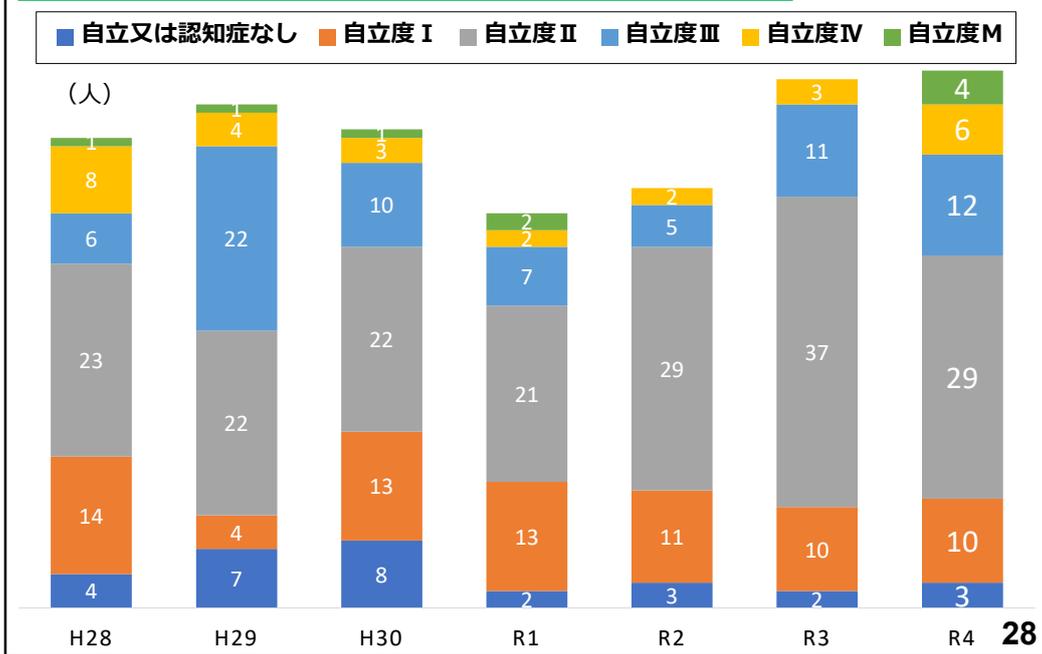
被虐待者の要介護認定状況 (県)



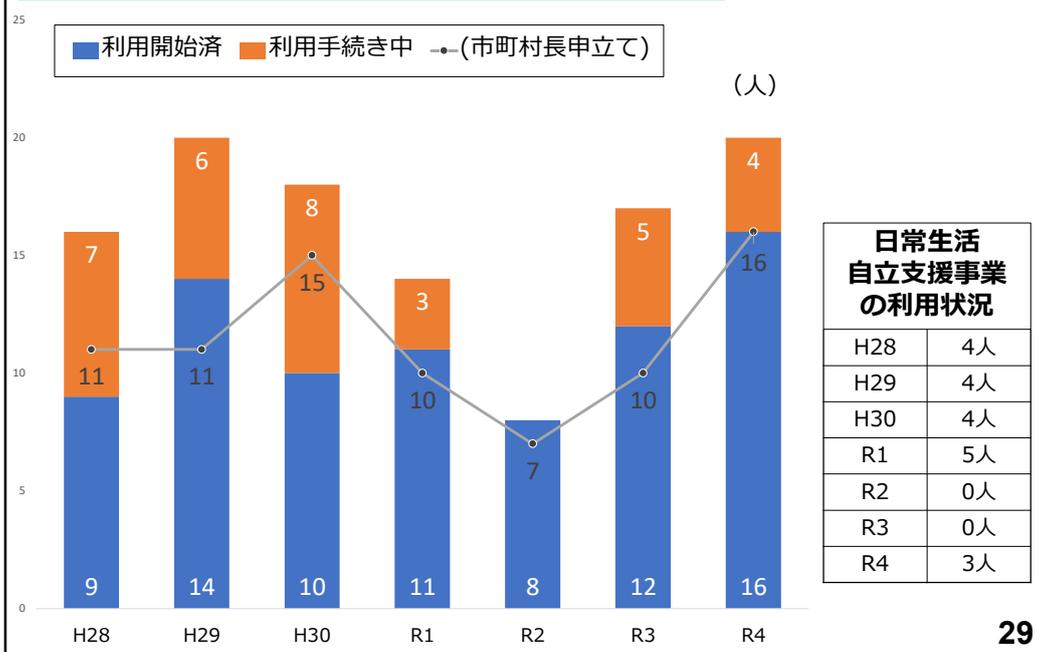
被虐待者の要介護認定区分 (県)



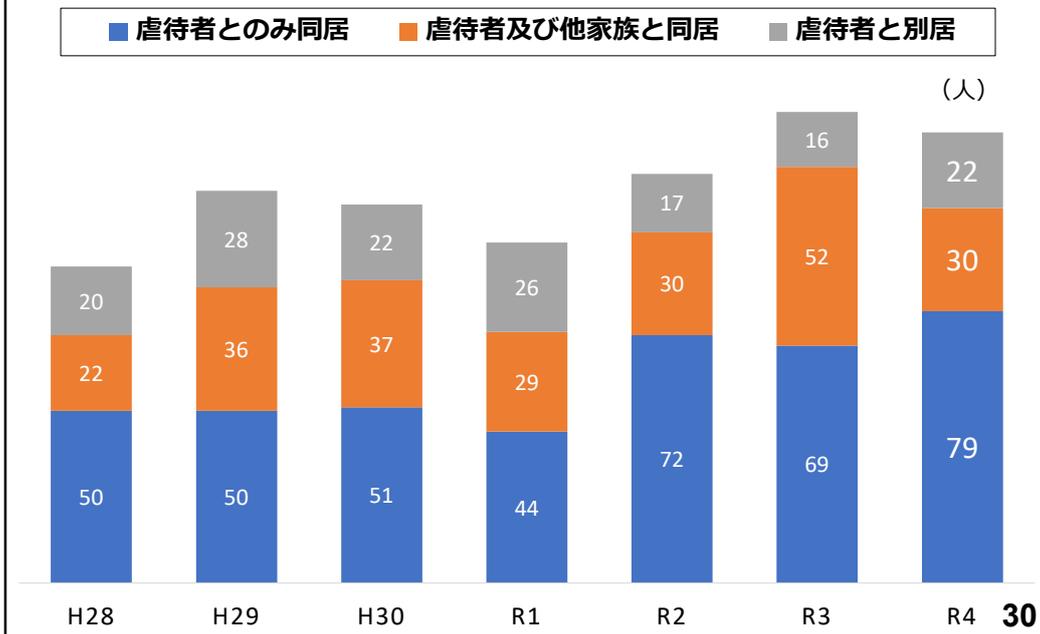
被虐待者の認知症日常生活自立支援度 (県)



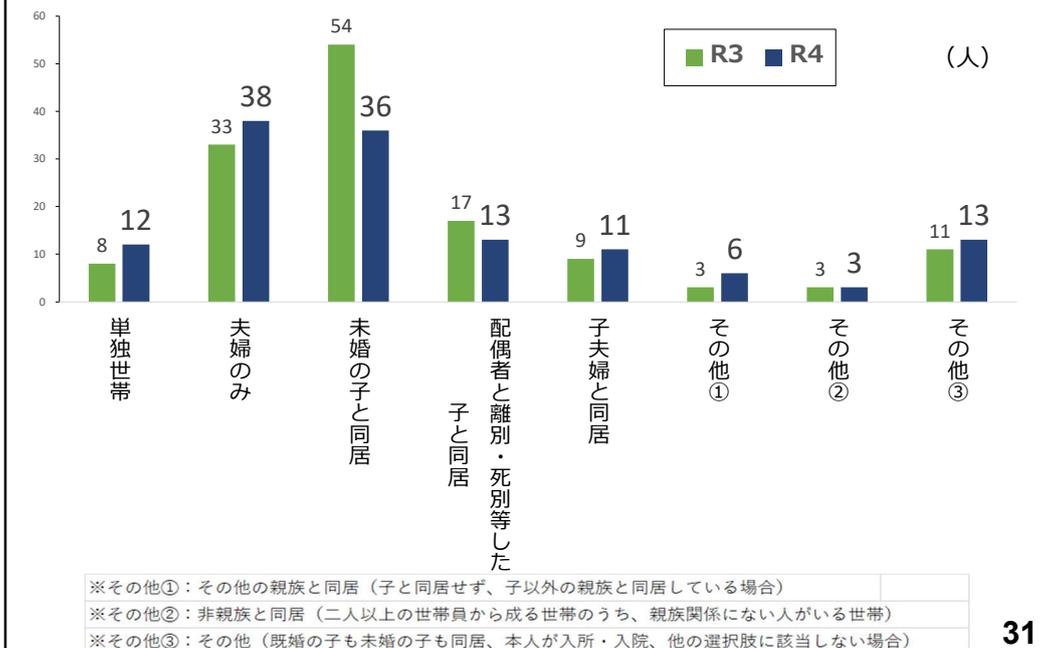
被虐待者の成年後見制度の利用状況 (県)



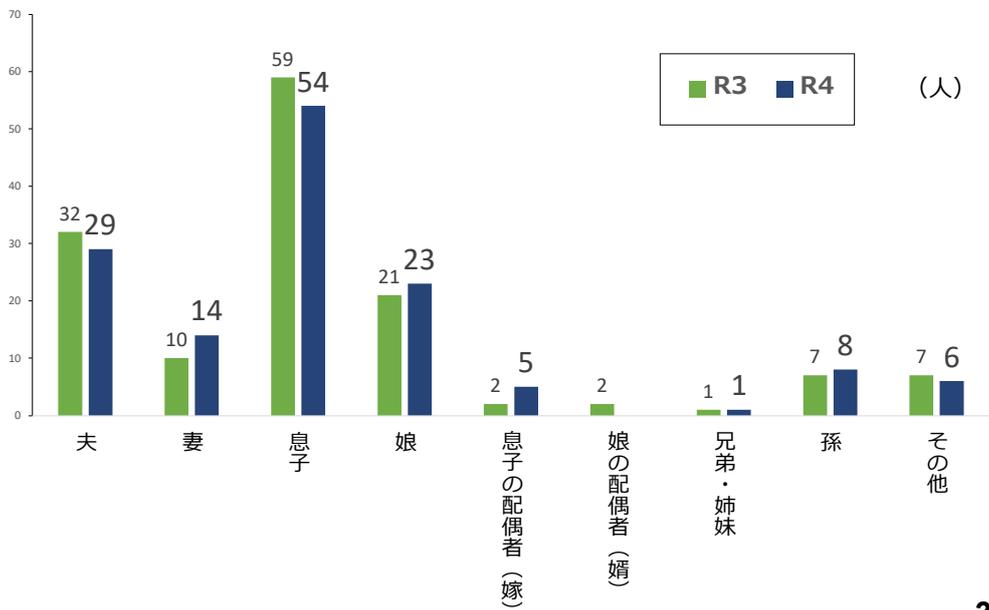
虐待者との同居・別居の状況 (県)



家族構成 (県)

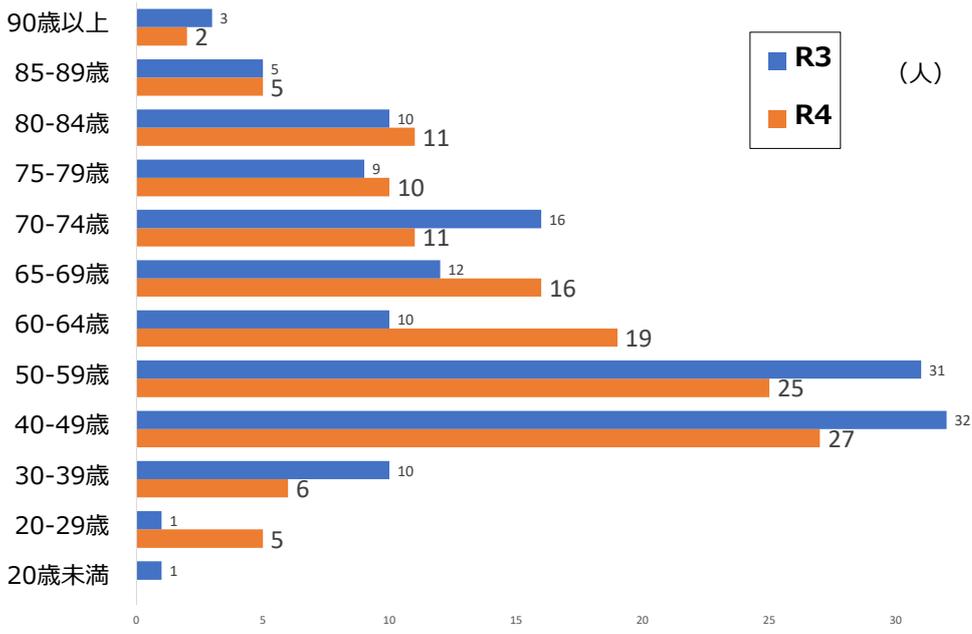


被虐待者から見た虐待者の続柄 (県)

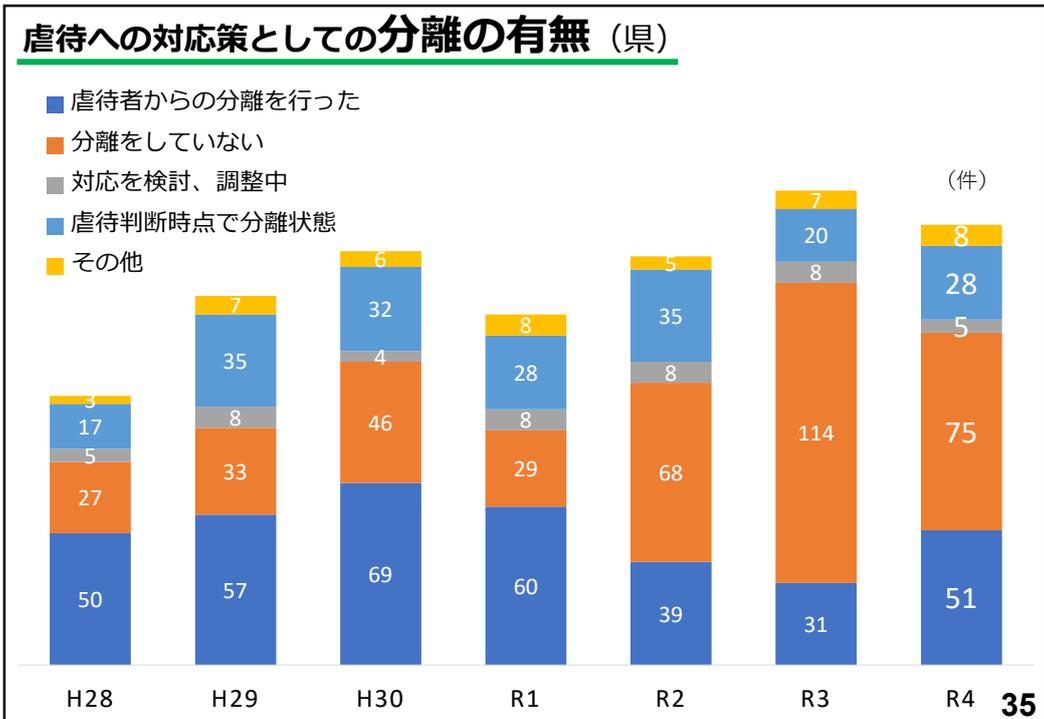
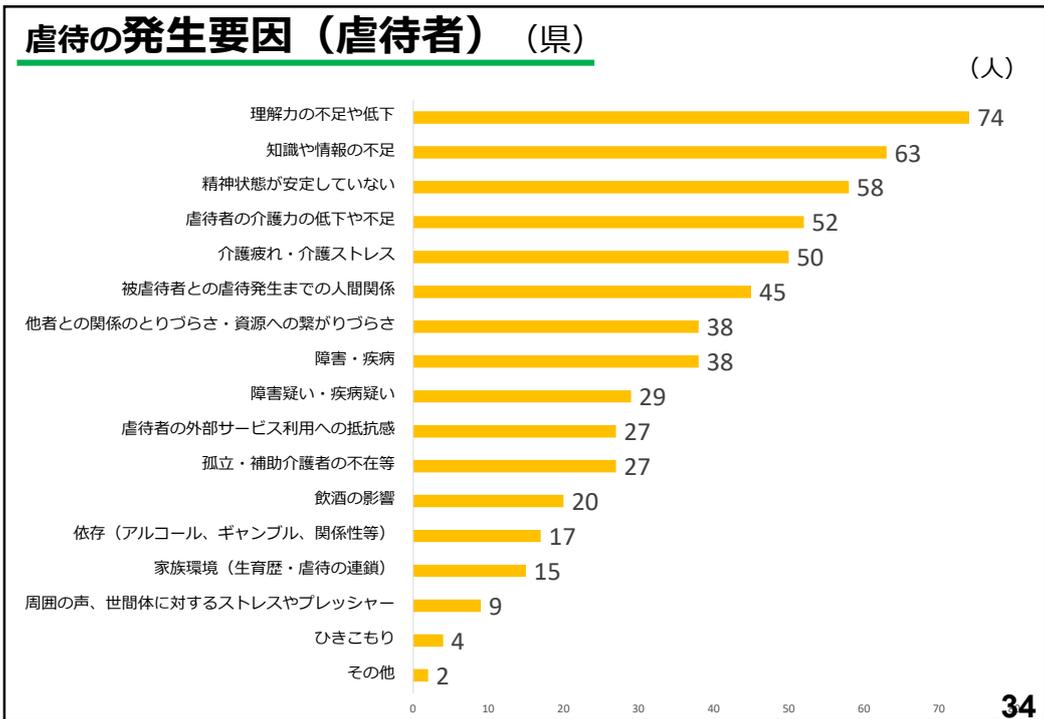


32

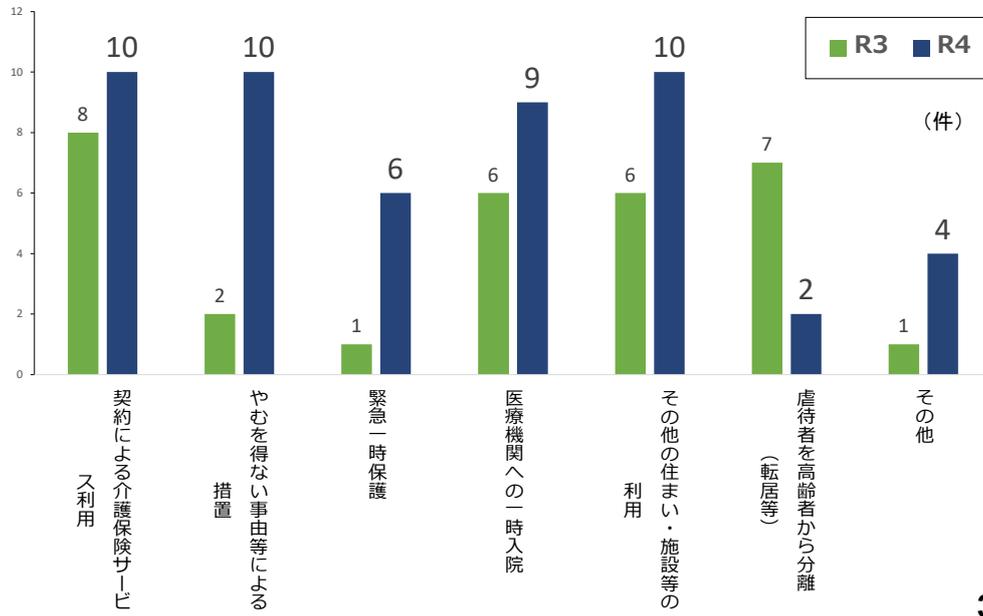
虐待者の年齢階級 (県)



33

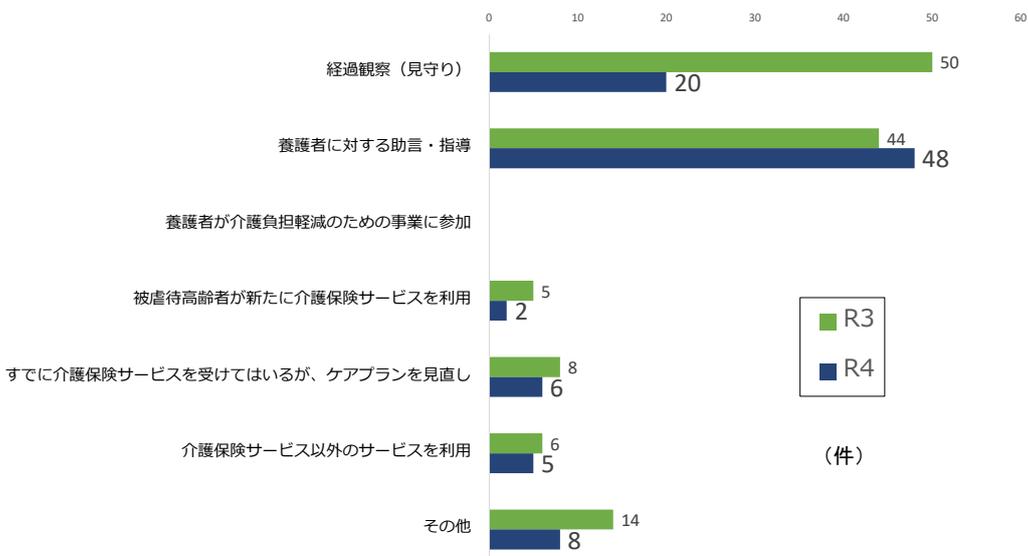


分離を行った事例の対応（県）



36

分離をしていない事例の対応（県）



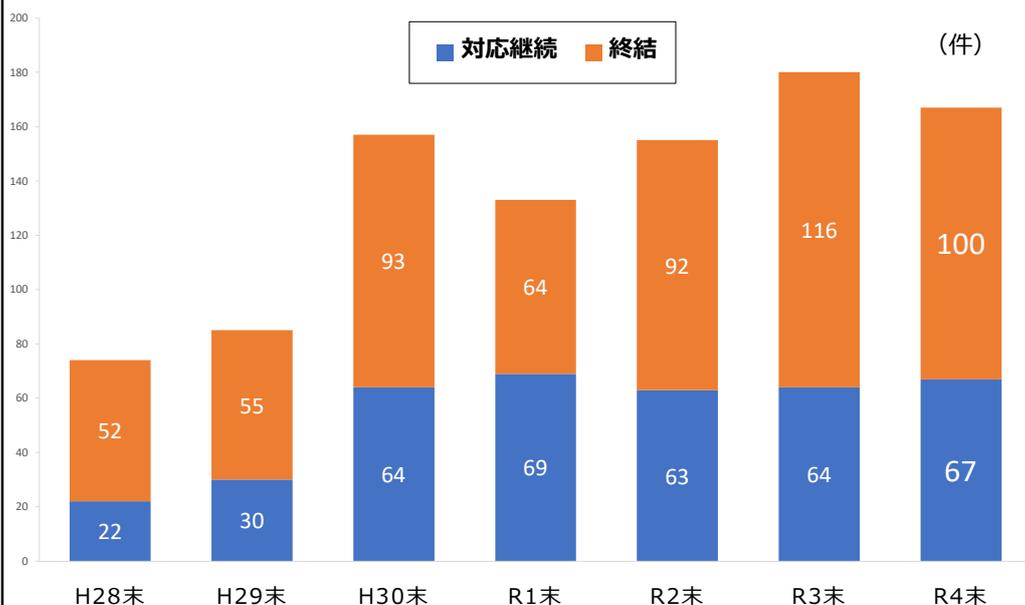
37

養護者への助言・指導の内訳（県）

- 養護者の生活を支援
 - ・飲酒、食生活等健康に関する助言、指導
 - ・本人預貯金の使途について聴き取った上で、利用料滞納等により必要なサービスを受けられなくなる可能性がある等の金銭管理に関する助言、指導
- 生活保護や介護サービスを利用するように助言
- 現時点で利用している介護サービスの見直しに関する助言
- 見守り支援体制に関する説明を実施
- 病院の受診を勧める

38

調査対象年度末時点の対応状況（県）



39

市町村における体制整備等に関する状況

項目		実施済み	未実施
養護者による高齢者虐待の対応の窓口となる部局の住民への周知（調査対象年度中）	市町村数	26	0
	構成割合(%)	100	0
地域包括支援センター等の関係者へ的高齢者虐待に関する研修（調査対象年度中）	市町村数	23	3
	構成割合(%)	88.5	11.5
高齢者虐待について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動（調査対象年度中）	市町村数	15	11
	構成割合(%)	57.7	42.3
居宅介護サービス事業者による高齢者虐待防止法について周知（養護者による高齢者虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の必要性等、調査対象年度中）	市町村数	16	10
	構成割合(%)	61.5	38.5
介護保険施設に高齢者虐待防止法について周知（養護者による高齢者虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の必要性等、調査対象年度中）	市町村数	16	10
	構成割合(%)	61.5	38.5
養護者による高齢者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の活用	市町村数	20	6
	構成割合(%)	76.9	23.1
民生委員、住民、社会福祉協議会等からなる「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	市町村数	19	7
	構成割合(%)	73.1	26.9
介護保険サービス事業者等からなる「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町村数	7	19
	構成割合(%)	26.9	73.1
行政機関、法律関係者、医療機関等からなる「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組	市町村数	8	18
	構成割合(%)	30.8	69.2
成年後見制度の市区町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化	市町村数	25	1
	構成割合(%)	96.2	3.8
地域における権利擁護・成年後見体制の整備に向けた中核機関の立ち上げ・体制整備（R5.3.31時点）	市町村数	25	1
	構成割合(%)	96.2	3.8
高齢者虐待防止法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当者との協議	市町村数	19	7
	構成割合(%)	73.1	26.9
老人福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との調整	市町村数	22	4
	構成割合(%)	84.6	15.4
高齢者虐待対応・養護者支援が円滑にできるよう生活困窮者支援、DV担当課等の役所・役場内の体制強化	市町村数	22	4
	構成割合(%)	84.6	15.4
高齢者虐待対応・養護者支援が円滑にできるよう保健所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター等の関係機関との連携強化	市町村数	14	12
	構成割合(%)	53.8	46.2
虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言	市町村数	26	0
	構成割合(%)	100	0
居宅において日常生活を営むのに支障がありながら、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の権利利益の養護を図るための早期発見の取組や相談等	市町村数	22	4
	構成割合(%)	84.6	15.4
終結した虐待事案の事後検証について	市町村数	11	15
	構成割合(%)	42.3	57.7
養介護施設従事者等による高齢者虐待に関して、サービス利用者や家族、地域住民等への周知・啓発（ポスター、リーフレット等の作成・配布）	市町村数	7	19
	構成割合(%)	26.9	73.1
介護サービス相談員派遣事業等による施設・事業所内、家庭内の介護サービス状況等の確認	市町村数	6	20
	構成割合(%)	23.1	76.9
指導監督権限を有する施設・事業所への養介護施設従事者等による高齢者虐待の未然防止、早期発見・早期対応等に関する周知	市町村数	11	15
	構成割合(%)	42.3	57.7
指導監督権限を有する施設・事業所において虐待防止の取組を促進させるためのリーダー養成研修等の開催	市町村数	4	22
	構成割合(%)	15.4	84.6
指導監督権限を有する施設・事業所における虐待防止の取組状況の把握（虐待防止委員会等）	市町村数	10	16
	構成割合(%)	38.5	61.5
養介護施設従事者等による高齢者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の活用	市町村数	15	11
	構成割合(%)	57.7	42.3
養介護施設・事業所の事故報告や苦情相談、指導内容等の関係部署間での共有	市町村数	21	5
	構成割合(%)	80.8	19.2
養介護施設従事者等による高齢者虐待対応において、医療・福祉・法律専門職等から支援を受けられる体制	市町村数	17	9
	構成割合(%)	65.4	34.6

市町村担当窓口

市町村	担当課	TEL	FAX
宮崎市	地域包括ケア推進課 権利擁護係	0985-21-1773	0985-31-6337
都城市	福祉課	0986-23-3102	0986-23-2143
延岡市	健康長寿課 地域福祉係	0982-20-7203	0982-26-8227
日南市	長寿課	0987-31-1162	0987-21-1410
小林市	長寿介護課	0984-23-1140	0984-23-4934
日向市	高齢者あんしん課 高齢者支援係	0982-66-1022	0982-56-1423
串間市	福祉事務所 社会福祉係	0987-72-1123	0987-72-0310
西都市	福祉事務所 高齢者福祉係	0983-32-1010	0983-41-1382
えびの市	介護保険課 地域包括支援センター	0984-35-1112	0984-35-0653
三股町	高齢者支援課	0986-52-9063	0986-52-9069
高原町	福祉課 高齢あんしん係	0984-42-2581	0984-42-4550
国富町	保健介護課	0985-75-3111	0985-75-9400
綾町	福祉保健課	0985-77-1114	0985-77-2094
高鍋町	健康保険課	0983-26-2008	0983-23-6303
新富町	福祉課	0983-33-6056	0983-33-4862
西米良村	福祉健康課	0983-36-1114	0983-36-1560
木城町	福祉保健課	0983-32-4734	0983-32-2737
川南町	福祉課	0983-27-8008	0983-27-1767
都農町	福祉課	0983-25-5714	0983-21-2017
門川町	健康長寿課	0982-63-1140	0982-63-1356
諸塚村	住民福祉課	0982-65-1119	0982-65-0032
椎葉村	福祉保健課	0982-68-7512	0982-68-7511
美郷町	健康福祉課	0982-66-3610	0982-66-3137
高千穂町	保健福祉総合センター	0982-73-1717	0982-73-1707
日之影町	町民福祉課 地域福祉係	0982-87-3802	0982-87-3811
五ヶ瀬町	福祉課 介護高齢者グループ	0982-82-1702	0982-82-1723